

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート						
事務事業名	コミュニティビジネス支援事業						予算事業名	コミュニティビジネス支援事業費	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	
			02	01	13	1104	経常経費		
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分	主要事業	
	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり (市民参加・広								
	①協働のまちづくりの推進								
	3市民が行うまちづくり活動の支援						担当課係等	市民活動支援センター	
事業期間	継続 (年度～平成30年度)								
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
コミュニティビジネスとして地域の課題解決に継続的に取り組む個人、団体を育成する。						地域の抱える課題を解決しようと活動する団体が、その事業を継続していくための手法の一つとして、対価を得ながらビジネスとして事業を確立するため。			
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】			
コミュニティビジネスに関する情報提供等						結城市において活動をしている、またはこれから活動を行おうとしている個人、団体			
						【事業をとりまく環境の変化】			
						起業講座は、新たな産業の創出、雇用創出の面で期待されていると思われるが、ビジネスとしての事業規模、採算面、成長が望めるのかという点で不安があり、積極的な起業につながらない状況である。なお、商工観光課が主体となる「創業支援事業計画」の計画全体像では、市が行っている事業の一つとしてコミュニティビジネス起業講座が位置付けられている。			
【令和 2年度 事業内容】			【令和 3年度 事業内容】			【令和 4年度 事業内容】			

■事業費						
		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	19	0			
歳入計 (千円)		19	0			
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	09 旅費	2	0			
	11 需用費	17	0			
歳出計 (千円) (A)		19	0			
伸び率 (%)			皆減			
備考	総合計画133ページ 予算書なし					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	講座開催回数	回	目標	1.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	コミュニティビジネス法人起業数	法人	目標	1.00	1.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	C 必要性は低い	地域課題の解決を目的とした一つの方法であるが、この事業形態でなければ市民活動が進まないものではない。
妥当性	実施主体の妥当性	C 見直す必要がある	創業に係る内容であり他団体（商工会議所等）も創業支援セミナーを開催している。実施主体は産業振興を担う部門が適すると思われる。
	手段の妥当性	C 見直す必要がある	コミュニティビジネスに関する情報提供などの手段としては、講座開催以外の方法も考えられる。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	講座の参加費は徴しておらず、講座に係る費用は全て行政の負担になっている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市民及び団体に対する事業であり市内全域に係る地域課題の解決を目指している。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	平成26年度から事業を実施し、受講者の中には起業した例もあるが、成果があったとはいえない。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	講座の受講者に起業した市民もいるが、即座に成果が出ることは難しく、進捗は途上と思われる。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
ボランティア団体等のほとんどが対価を求めず活動しているため、ビジネスの手法により対価を得て活動する概念が希薄であり、コミュニティビジネスに対する理解や興味が低い。（コミュニティビジネス自体の知名度が低く、市民に内容が理解されていない） コミュニティビジネス支援事業は平成26年度から連続型の講座形式により実施してきたが、コミュニティビジネスの手法を学んだとしても、事業の採算性などの理由により起業に繋がらない。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
コミュニティビジネスは地域の課題解決の手法の一つであるが、必ずしもこの手法を必要とするものではない。 本市の主な目的は「まちづくりの担い手の育成」であり、市民に対して他にどのような方法が効果的なのか検討する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☒ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	